



### 検討概要(続き)

○収集事例に基づく防災・減災対策別の官民連携の状況分析  
 事業主体の「民間」「公共」と、費用負担の「民間」「民間と公共」「公共」の6種の事業分類(下表)に基づいて防災・減災の具体事業の内容ごとに、事例分析を行い官民連携が可能となった要因及び官民連携推進のための課題を抽出した。

事業分類	事業主体	費用負担	概要	官民連携の内容例(調査事例より)
I	民間	民間	民間が主体となって防災減災対策を実施し、費用を負担するもの(公共からの金銭面以外の支援は含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者の開発に対する容積率の割増</li> <li>地域における防災施設の整備を分担(公共施設は公共が実施、民間施設は民間が実施)</li> <li>民間事業者が整備した施設を公共に寄附</li> <li>民間事業者による無償協力</li> </ul>
II	民間	民間と公共	民間が主体となって防災減災対策を実施するが、民間と公共がその費用をそれぞれ負担するもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間主体に対する補助金の交付</li> <li>固定資産税減免</li> <li>コンセッション</li> </ul>
III	民間	公共	民間が主体となって防災減災対策を実施するが、公共がその費用負担するもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者が整備した防災施設を公共に有償譲渡</li> </ul>
IV	公共	民間	公共が主体となって防災減災対策を実施するが、民間がその費用負担するもの	-(事例には該当なし)
V	公共	民間と公共	公共が主体となって防災減災対策を実施するが、民間と公共がその費用をそれぞれ負担するもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間が整備費の一部を公共に寄附</li> <li>民間施設の公的使用(一部民間負担)</li> </ul>
VI	公共	公共	公共が主体となって防災減災対策を実施し、費用を負担するもの(公共単独の事業ではなく、民間ノウハウを活用する指定管理者やPFI等の官民連携手法や、公共の費用負担の下で民間施設を活用する等の施策を示す)	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間施設の防災目的利用に対する公的な支援(津波避難ビルの指定等)</li> <li>協定に基づく災害時の民間企業による物資の供給(公共負担)</li> <li>指定管理者(公共施設の有効活用)</li> <li>防災施設PFI(サービス購入型)</li> </ul>

### 【官民連携による防災・減災対策の成立の条件と課題】

6種の事業分類別に防災・減災対策における官民連携の成立の条件と課題を整理した。

#### ○官民連携の成立の条件一覧

- A 容積率割増による収益性の向上
- B 複数の地権者が相応負担することで一民間主体あたりの負担額の低減
- C 公共主体による補助金により、民間事業として成立
- D 公共と民間の整備の役割分担により、民間事業として成立
- E 防災・減災対策の実施が、その後の民間事業の成立に必要不可欠
- F 全体事業費と比較して防災・減災対策に係る費用が少額
- G 実質的な費用を公共が負担
- H 民間による収益事業の実施を認める等、何らかの事業機会を創出
- I 民間の責任範囲を限定し、民間のリスクを低減
- J 社会貢献としてのPR効果
- K 整備した防災・減災対策施設の維持管理を公共が実施
- L 防災・減災対策の実施が、民間の本来事業の競争力強化に寄与

#### ○官民連携の課題一覧

- a 防災・減災対策の実施に対し、容積率割増が柔軟に実施できる施策が必要
- b 保留床処分等による十分な事業資金を確保できない場合、公的支援の拡大が必要
- c 災害が発生した際の民間事業者の役割や対応方法に明確な規定が必要
- d 将来のランニングコストを軽減する公的支援が必要
- e 民間主体の防災減災の取り組みを、より社会に発信していくことが必要
- f 災害発生時の対応の責任については公共が主体となることが必要
- g 官民の適切な分担について、民間主体の理解を得ていくことが必要

### 結論

#### 【官民連携による防災・減災対策を推進するための方策】

官民連携による防災・減災対策を推進するために、公共主体が実施すべき方策について検討を行った。具体的には4つの方策について検討した。

項目	概要
民間としての収益性を確保するための公的支援方策	収益に直接結びつかない防災・減災対策を推進するため、容積率の割増、防災関連のランニングコストへの支援、防災・減災対策を重視した補助制度の拡充などが考えられる。
民間主体が自ら実施する可能性のある事業の発掘のための方策	本調査で明らかとなった事例等を広く周知するとともに、公共ニーズの防災・減災対策を広く知らしめるとともに、民間事業者との対話や事業提案を受け付ける機会を設けることが考えられる。
災害発生時の民間主体の責任範囲の設定	民間の基本的な位置付けとしては、公共の支援者とするのが望ましく、災害発生時の費用負担は公共が負担するとともに、防災・減災対策の活動時の損害等に係る責任を民間が負わないように配慮することが考えられる。
社会貢献・イメージアップによる企業等の知名度や価値の向上	民間による防災・減災に係る活動をより一層アピールするような広報施策を実施することによって、より多くの民間事業者に防災・減災対策への参加を促すことが可能となることが期待される。